

平成30事業年度

財務諸表

第14期

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に關する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 業務費及び一般管理費の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	20
(15) 役員及び教職員の給与の明細	21
(16) 開示すべきセグメント情報	22
(17) 寄附金の明細	22
(18) 受託研究の明細	23
(19) 共同研究の明細	23
(20) 受託事業等の明細	23
(21) 科学研究費補助金の明細	23
(22) 主な資産・負債の明細	24
(23) 関連公益法人等の概要等	25

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		19,047,171
	建物	17,691,958	
	減価償却累計額	<u>△ 7,031,008</u>	10,660,950
	構築物	134,325	
	減価償却累計額	<u>△ 56,943</u>	77,382
	工具器具備品	32,681,021	
	減価償却累計額	<u>△ 25,963,655</u>	6,717,365
	図書		1,130,724
	美術品・収蔵品		40,600
	車両運搬具	38,888	
	減価償却累計額	<u>△ 36,422</u>	2,465
	建設仮勘定		19,090
	有形固定資産合計		<u>37,695,751</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		88,461
	その他無形固定資産		745
	無形固定資産合計		<u>89,206</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		475,280
	長期貸付金	131,921	
	貸倒引当金	<u>△ 1,918</u>	130,003
	長期前払費用		12,937
	長期性預金		200,000
	預託金		9,385
	敷金保証金		903
	投資その他の資産合計		<u>828,510</u>
	固定資産合計		<u>38,613,468</u>
II 流動資産			
	現金及び預金		8,730,600
	未収学生納付金収入	8,060	
	徴収不能引当金	<u>△ 2,418</u>	5,642
	未収附属病院収入	10,372,370	
	徴収不能引当金	<u>△ 40,070</u>	10,332,300
	その他未収入金		652,913
	たな卸資産		32,414
	医薬品及び診療材料		1,000,786
	前渡金		90,297
	前払費用		26,129
	未収収益		778
	立替金		2,194
	一年以内回収予定長期貸付金	79,032	
	貸倒引当金	<u>△ 398</u>	78,634
	流動資産合計		<u>20,952,691</u>
	資産合計		<u>59,566,159</u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,408,310千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、1,366,376千円であります。人事制度の改正により、平成30年度より見積対象が変更となっております。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	7,912,613	
	資産見返補助金等	1,754,105	
	資産見返寄附金	470,539	
	資産見返物品受贈額	586,465	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	4,968	10,728,691
	長期寄附金債務		112,875
	長期借入金		3,075,000
	退職給付引当金		6,589,168
	環境対策引当金		107,451
	長期リース債務		521,548
	固定負債合計		21,134,735
II	流動負債		
	運営費交付金債務		156,006
	預り補助金等		22,408
	寄附金債務		1,101,839
	前受受託研究費等		1,186,096
	前受受託事業費等		1,417
	一年以内返済予定長期借入金		1,025,000
	未払金		6,830,468
	短期リース債務		555,762
	未払費用		27,391
	未払消費税等		45,766
	前受金		68,797
	預り科学研究費補助金等		227,958
	預り金		305,944
	資産除去債務		3,190
	流動負債合計		11,558,046
	負債合計		32,692,782
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,047,171	
	資本金合計		19,047,171
II	資本剰余金		
	資本剰余金	7,613,461	
	損益外減価償却累計額	△ 1,757,425	
	資本剰余金合計		5,856,036
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	1,183,632	
	当期末処分利益	766,557	
	(うち当期総利益)	(766,557)	
	利益剰余金合計		1,950,190
IV	その他有価証券評価差額金		19,980
	純資産合計		26,873,377
	負債純資産合計		59,566,159

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,480,946		
研究経費		2,588,816		
診療経費				
材料費	21,147,753			
委託費	4,632,818			
設備関係費	4,373,104			
研究研修費	7,289			
経費	<u>2,352,609</u>	32,513,575		
教育研究支援経費		438,284		
受託研究費		2,041,970		
受託事業費		28,064		
役員人件費		44,230		
教員人件費				
常勤教員給与	9,591,840			
非常勤教員給与	<u>344,316</u>	9,936,157		
職員人件費				
常勤職員給与	19,935,142			
非常勤職員給与	<u>4,320,608</u>	24,255,750	73,327,796	
一般管理費			1,316,857	
財務費用				
支払利息		22,860		
その他		<u>1,795</u>	24,655	
雑損			28,544	
経常費用合計				74,697,854
経常収益				
運営費交付金収益			11,608,473	
授業料収益			2,722,009	
入学金収益			301,172	
検定料収益			89,936	
附属病院収益			53,757,581	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		170,265		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		<u>2,313,265</u>	2,483,531	
受託事業等収益			37,336	
補助金等収益			534,508	
寄附金収益			701,611	
資産見返負債戻入			1,339,059	
財務収益				
受取利息		1,655		
その他		<u>5</u>	1,660	
雑益				
財産貸付料収入		49,253		
講習料収入		15,011		
駐車場利用料		141,306		
その他雑益		<u>1,060,874</u>	1,266,445	
経常収益合計				74,843,326
経常利益				145,471
臨時損失				
固定資産除却損			3,404	
環境対策引当金繰入額			107,451	
その他臨時損失			68,503	179,360
臨時利益				
資産見返負債戻入			48	
徴収不能引当金戻入額			17,011	
退職給付引当金戻入額			98,118	
その他臨時利益			<u>362,714</u>	477,893
当期純利益				444,004
目的積立金取崩額				322,552
当期総利益				<u>766,557</u>

注) 臨時損失の内容は、特定共同指導及び適時調査による保険者への過年度分返納金であります。

注) 臨時利益の内容は、附属病院収益における過年度分の修正であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 35,391,538
人件費支出	△ 33,586,604
その他の業務支出	△ 1,301,476
運営費交付金収入	12,777,472
授業料収入	2,573,440
入学金収入	301,172
検定料収入	89,936
附属病院収入	53,487,233
受託研究等収入	2,466,968
受託事業等収入	33,844
その他の収入	1,460,664
補助金等収入	386,697
寄附金収入	682,108
科学研究費補助金預り金の減少	△ 9,896
小計	<u>3,970,021</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,970,021
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,895,453
無形固定資産の取得による支出	△ 17,535
長期貸付による支出	△ 86,340
長期貸付金の返済による収入	24,862
預託金の回収による収入	△ 8,678
定期預金の預入による支出	△ 15,400,000
定期預金の払戻による収入	<u>12,800,000</u>
小計	△ 5,583,145
利息及び配当金の受取額	<u>1,653</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,581,491
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 564,910</u>
小計	△ 64,910
利息の支払額	<u>△ 23,775</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,685
IV. 資金減少額	<u>△ 1,700,155</u>
V. 資金期首残高	<u>4,630,756</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>2,930,600</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,730,600 千円
定期預金	△ 5,800,000 千円
資金期末残高	<u>2,930,600 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	131,218 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	115,413 千円

利益の処分に関する書類
 (令和元年 7月 11日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		766,557,104
	当期総利益	766,557,104	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	766,557,104	766,557,104

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	73,327,796		
	一般管理費	1,316,857		
	財務費用	24,655		
	雑損	28,544		
	臨時損失	179,360	74,877,214	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,722,009		
	入学金収益	△ 301,172		
	検定料収益	△ 89,936		
	附属病院収益	△ 53,757,581		
	受託研究等収益	△ 2,483,531		
	受託事業等収益	△ 37,336		
	寄附金収益	△ 701,611		
	資産見返寄附金戻入	△ 116,284		
	財務収益	△ 1,660		
	雑益	△ 1,052,074		
	臨時利益	△ 477,893	△ 61,741,092	
	業務費用合計			13,136,121
II	損益外減価償却相当額			317,289
III	損益外除売却差額相当額			-
IV	引当外賞与増加見積額			209,361
V	引当外退職給付増加見積額			△ 422,416
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,248,766		
	地方公共団体出資等の機会費用	-		3,248,766
VII	行政サービス実施コスト			16,489,122

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△195,271千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、14,362千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,248,766千円になっております。
4. 人事制度の改正により、平成30年度より引当外賞与増加見積額の見積対象が変更となっております。

重要な会計方針

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 125 号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」（平成 30 年 5 月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用して財務諸表を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物	10～47 年
イ 工具器具備品	3～15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第 88 第 2 項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（5）環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないため、処分に係る見積額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）及び平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(退職給付に関する注記事項)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分

期首における退職給付債務	6,756,915千円
勤務費用	935,838千円
利息費用	33,784千円
数理計算上の差異の当期発生額	8,861千円
退職給付の支払額	△360,964千円
<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>△98,118千円</u>
期末における退職給付債務	7,276,316千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分

退職給付債務	7,276,316千円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△687,148千円</u>
退職給付引当金	6,589,168千円

(3) 退職給付に関連する損益

区分	
勤務費用	935,838 千円
利息費用	33,784 千円
過去勤務費用の費用処理額	△98,118 千円
数理計算上の差異の費用処理額	302,572 千円
退職給付費用	1,174,076 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.50%
③ 過去勤務費用の処理年数	発生時の事業年度で一括処理
④ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内（定額法）5年

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立つ事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	350,000	349,782	218
② その他有価証券	125,280	125,280	—
2. 現金及び預金	8,730,600	8,730,600	—
3. 未収附属病院収入	10,332,300	10,332,300	—
4. 長期借入金	(4,100,000)	(4,102,642)	(2,642)
5. 未払金	(6,830,468)	(6,830,468)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有するリニアック装置の処分時における放射性同位元素の除却費について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該リニアック装置は、翌期に処分することが決定されているため、割引計算は行っておりません。

期首残高	5,308 千円
期中減少額	5,308 千円
<u>処分費増加額</u>	<u>3,190 千円</u>
当該年度末残高	3,190 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,002,101	-	-	2,002,101	681,694	130,521	-	-	-	1,320,407	
	構築物	17,028	-	-	17,028	6,001	1,702	-	-	-	11,026	
	工具器具備品	1,262,017	-	-	1,262,017	938,432	148,666	-	-	-	323,584	
	計	3,281,147	-	-	3,281,147	1,626,129	280,891	-	-	-	1,655,018	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	14,964,032	733,332	7,507	15,689,857	6,349,314	937,519	-	-	-	9,340,543	
	構築物	114,543	2,754	-	117,297	50,941	4,829	-	-	-	66,355	
	工具器具備品	29,453,799	2,247,013	281,807	31,419,004	25,025,223	2,355,314	-	-	-	6,393,781	
	図書	1,099,353	34,569	3,198	1,130,724	-	-	-	-	-	1,130,724	
	車両運搬具	37,052	1,836	-	38,888	36,422	1,346	-	-	-	2,465	
	計	45,668,779	3,019,505	292,513	48,395,771	31,461,900	3,299,009	-	-	-	16,933,871	
非償却 資産	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	美術品・収蔵品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	建設仮勘定	19,080	110,587	110,576	19,090	-	-	-	-	-	19,090	
	計	19,106,851	110,587	110,576	19,106,862	-	-	-	-	-	19,106,862	
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	建物	16,966,133	733,332	7,507	17,691,958	7,031,008	1,068,041	-	-	-	10,660,950	
	構築物	131,571	2,754	-	134,325	56,943	6,531	-	-	-	77,382	
	工具器具備品	30,715,816	2,247,013	281,807	32,681,021	25,963,655	2,503,981	-	-	-	6,717,365	
	図書	1,099,353	34,569	3,198	1,130,724	-	-	-	-	-	1,130,724	
	美術品・収蔵品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	車両運搬具	37,052	1,836	-	38,888	36,422	1,346	-	-	-	2,465	
	建設仮勘定	19,080	110,587	110,576	19,090	-	-	-	-	-	19,090	
	計	68,056,778	3,130,092	403,089	70,783,781	33,088,029	3,579,900	-	-	-	37,695,751	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	181,989	-	-	181,989	131,295	36,397	-	-	-	50,693	
	計	181,989	-	-	181,989	131,295	36,397	-	-	-	50,693	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	1,363,364	17,535	236,058	1,144,840	1,107,072	13,426	-	-	-	37,768	
	その他無形 固定資産	745	-	-	745	-	-	-	-	-	745	
	計	1,364,109	17,535	236,058	1,145,585	1,107,072	13,426	-	-	-	38,513	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,545,353	17,535	236,058	1,326,829	1,238,367	49,824	-	-	-	88,461	
	その他無形 固定資産	745	-	-	745	-	-	-	-	-	745	
	計	1,546,098	17,535	236,058	1,327,574	1,238,367	49,824	-	-	-	89,206	
投資その 他の資産	投資有価証券	486,920	19,980	31,620	475,280	-	-	-	-	-	475,280	
	長期貸付金	108,575	78,240	54,894	131,921	-	-	-	-	-	131,921	
	貸倒引当金	△2,142	7,520	7,296	△1,918	-	-	-	-	-	△1,918	
	長期前払費用	18,552	5,881	11,496	12,937	-	-	-	-	-	12,937	
	長期性預金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	預託金	50	21,003	11,668	9,385	-	-	-	-	-	9,385	
	敷金保証金	1,560	495	1,152	903	-	-	-	-	-	903	
	計	813,516	133,120	118,127	828,510	-	-	-	-	-	828,510	

注) 建物附属設備の主な当期増加額は、福浦キャンパスと附属病院における受変電設備更新工事181,701千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、センター病院における生化学免疫測定装置検体前処理システム325,404千円、附属病院における人工心肺装置123,120千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	30,810	301,950	-	300,345	-	32,414	
たな卸資産計	30,810	301,950	-	300,345	-	32,414	
医薬品	586,532	12,977,987	-	13,014,880	-	549,639	
診療材料	455,481	7,605,471	-	7,609,807	-	451,146	
医薬品及び診療材料計	1,042,014	20,583,459	-	20,624,687	-	1,000,786	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	66,957.09m ²	RC、他	315,383	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90m ²	SRC、RC	322,151	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21m ²	SRC	104,409	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59m ²	RC、S、W	117,363	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57m ²	RC、S、W	25,087	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95m ²	RC、S	148,078	
	客員教員宿舎金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77m ²	RC	2,084	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59m ²	SRC	657,650	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27m ²	RC	47,206	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85m ²	SRC、RC	1,115,067	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68m ²	SRC、RC	151,390	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57m ²	SRC、RC	40,813	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33m ²	SRC、RC	402	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32m ²	SRC、RC	138,694	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79m ²	S	2,255	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64m ²	SRC	60,726	
	合 計			291,040.12m ²		3,248,766

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

- (4) 有価証券の明細
 (4) - 1 流動資産として計上された有価証券
 該当事項はありません。

- (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市第41回 5年公募公債	200,000	200,000	200,000	-	
	横浜市平成26年度第4 回「ハマ債5」公債	50,000	50,000	50,000	-	
	横浜市平成27年度第3 回「ハマ債5」公債	100,000	100,000	100,000	-	
計	350,000	350,000	350,000	-		

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホール ディングス	105,300	125,280	125,280	-	19,980	
	計	105,300	125,280	125,280	-	19,980	

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

- (5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金（八景）	90,163 (16,526)	-	15,428	-	74,735 (14,220)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金（福浦）	14,732 (5,174)	-	5,174	-	9,558 (4,572)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	131,280 (105,900)	86,340	4,260	86,700	126,660 (60,240)	貸与金の返還 及び償却
計	236,175 (127,600)	86,340	24,862	86,700	210,953 (79,032)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

- (6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	125,500 (125,500)	-	125,500	-	0.240%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	124,500 (124,500)	-	124,500	-	0.240%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	257,000 (128,500)	-	128,500	128,500 (128,500)	0.160%	R1.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	243,000 (121,500)	-	121,500	121,500 (121,500)	0.160%	R1.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	367,500 (122,500)	-	122,500	245,000 (122,500)	0.110%	R2.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	382,500 (127,500)	-	127,500	255,000 (127,500)	0.110%	R2.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	500,000 (125,000)	-	125,000	375,000 (125,000)	0.001%	R3.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	500,000 (125,000)	-	125,000	375,000 (125,000)	0.001%	R3.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	543,062 (-)	-	-	543,062 (135,765)	0.010%	R4.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	556,938 (-)	-	-	556,938 (139,234)	0.010%	R4.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	663,165	-	663,165 (-)	0.020%	R5.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	836,835	-	836,835 (-)	0.020%	R5.12.25	
計	3,600,000 (1,000,000)	1,500,000	1,000,000	4,100,000 (1,025,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	107,451	-	-	107,451	
計	-	107,451	-	-	107,451	

(注) 環境対策引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	236,175	△25,222	210,953	2,683	△367	2,316	
未収学生納付金収入	8,825	△764	8,060	3,618	△1,200	2,418	
未収附属病院収入	9,761,808	610,561	10,372,370	71,427	△31,357	40,070	
合 計	10,006,808	584,575	10,591,383	77,728	△32,924	44,804	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,756,915	969,622	450,221	7,276,316	
退職一時金にかかる債務	6,756,915	969,622	450,221	7,276,316	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	△980,859	89,257	△204,453	△687,148	
退職給付引当金	5,776,056	1,058,879	245,767	6,589,168	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
リニアック処分費用	5,308	3,190	5,308	3,190	基準第91の特定 なし
計	5,308	3,190	5,308	3,190	

(注) 資産除去債務の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	横浜市出資金	19,047,171	-	-	19,047,171	
	計	19,047,171	-	-	19,047,171	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	602,245	2,359	1,992	602,612	
	運営交付金等	448	9,334	-	9,782	
	補助金等	1,332	495	1,152	675	
	寄附金等	40,610	-	-	40,610	
	目的積立金	7,009,905	-	-	7,009,905	
	損益外除売却 差額相当額	△50,125	-	-	△50,125	
	計	7,604,415	12,189	3,144	7,613,461	
	損益外減価償却累計額	△1,440,135	△317,289	-	△1,757,425	
	差引計	6,164,280	△305,099	3,144	5,856,036	

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金の増によるものであります。
資本剰余金のうち運営交付金等の当期増加額は、預託金の増によるものであります。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	452,524	1,053,660	322,552	1,183,632	

(注) 目的積立金の当期増加額は、設立団体の長による当期承認額であります。
目的積立金の当期減少額は、費用の発生による積立金取崩しによる減少であります。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金		
	退職給付に係る数理計算上の差異の費用化	施設整備・改修等	計
教育研究支援経費			
報酬・委託・手数料	-	19,980	19,980
小計	-	19,980	19,980
役員人件費			
退職給付費用	1,237	-	1,237
小計	1,237	-	1,237
教員人件費			
常勤教員給与			
退職給付費用	112,280	-	112,280
小計	112,280	-	112,280
職員人件費			
常勤職員給与			
退職給付費用	189,055	-	189,055
小計	189,055	-	189,055
合計	302,572	19,980	322,552

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		130,461
備品費		23,694
印刷製本費		32,689
水道光熱費		275,241
通信運搬費		7,063
賃借料		14,713
保守費		110,188
修繕費		55,750
報酬・委託・手数料		273,564
奨学費		223,333
減価償却費		241,422
貸倒損失		3,312
雑費		34,619
その他の教育経費		54,892
		<u>1,480,946</u>
研究経費		
消耗品費		449,610
備品費		150,702
水道光熱費		332,024
旅費交通費		168,109
賃借料		39,162
保守費		63,085
修繕費		44,203
諸会費		66,970
報酬・委託・手数料		739,642
減価償却費		470,128
雑費		45,325
その他の研究経費		19,852
		<u>2,588,816</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	13,014,880	
診療材料費	7,609,807	
医療消耗器具備品費	222,720	
給食用材料費	300,345	
	<u>21,147,753</u>	
委託費		
検査委託費	426,312	
給食委託費	340,158	
寝具委託費	269,098	
医事委託費	959,986	
清掃委託費	390,608	
警備等設備管理業務委託	205,484	
保守委託費	333,702	
診療材料等管理供給委託	398,889	
その他委託費	1,308,577	
	<u>4,632,818</u>	
設備関係費		
減価償却費	2,450,832	
機器賃借料	307,808	
修繕費	491,816	
機器保守費	1,121,374	
その他設備関係費	1,272	
	<u>4,373,104</u>	
研究研修費		7,289

経費			
福利厚生費	2,793		
旅費交通費	195,622		
職員被服費	30,551		
通信運搬費	42,077		
消耗品費	444,151		
備品費	66,642		
印刷製本費	25,528		
水道光熱費	1,166,362		
賃借料	158,211		
損害保険料	26,311		
報酬・委託・手数料	62,948		
諸会費	10,674		
その他の経費	120,732	2,352,609	32,513,575
教育研究支援経費			
消耗品費		171,772	
備品費		280	
水道光熱費		41,493	
通信運搬費		10,056	
賃借料		2,649	
保守費		57,667	
報酬・委託・手数料		139,224	
減価償却費		3,565	
その他の教育研究支援経費		11,573	438,284
受託研究費			2,041,970
受託事業費			28,064
役員人件費			
報酬		32,282	
賞与		7,416	
退職給付費用		1,293	
法定福利費		3,239	44,230
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,357,395		
諸手当	1,896,963		
賞与	1,622,451		
退職給付費用	597,327		
法定福利費	1,117,702	9,591,840	
非常勤教員給与			
給料	301,624		
諸手当	19,792		
法定福利費	22,899	344,316	9,936,157
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,446,442		
諸手当	4,360,741		
賞与	3,813,383		
退職給付費用	906,913		
法定福利費	2,407,661	19,935,142	
非常勤職員給与			
給料	2,323,497		
諸手当	928,720		
賞与	515,313		
法定福利費	553,076	4,320,608	24,255,750

一般管理費		
消耗品費	35,987	
備品費	4,475	
水道光熱費	5,550	
旅費交通費	22,094	
通信運搬費	17,368	
賃借料	78,411	
福利厚生費	49,784	
保守費	82,454	
修繕費	12,536	
損害保険料	51,167	
広告宣伝費	20,392	
報酬・委託・手数料	651,940	
租税公課	204,289	
減価償却費	34,682	
その他の一般管理費	45,722	1,316,857

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	12,777,472	11,608,473	1,003,657	9,334	12,621,465	156,006
合計	-	12,777,472	11,608,473	1,003,657	9,334	12,621,465	156,006

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度	合計
期間進行基準によるもの	11,202,049	11,202,049
費用進行基準によるもの	406,424	406,424
合計	11,608,473	11,608,473

(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金	資本剰余金	長期預り補助金	収益化		
研究拠点形成費等補助金「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェSSIONナル）」養成プラン」	文部科学省	直接	-	16,000	-	-	-	-	16,000	-	16,000
AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）補助事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	57,474	-	3,456	-	-	54,018	-	57,474
		間接	-	5,747	-	-	-	-	5,747	-	5,747
JSPS（独立行政法人日本学術振興会）補助事業	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	14,716	-	-	-	-	14,562	153	27,720
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	文部科学省	直接	-	22,727	-	2,267	-	-	20,459	-	22,727
		間接	-	2,272	-	-	-	-	2,272	-	2,272
横浜市リーディング事業助成金（トライアル助成）	横浜市	直接	-	7,483	-	-	-	-	7,483	-	8,663
薬学研究補助金	神奈川県薬剤師会	直接	-	209	-	-	-	-	79	129	209
地（知）の拠点整備事業	文部科学省	直接	-	656	-	-	-	-	656	-	-
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）	文部科学省	直接	-	124	-	-	-	-	47	76	90
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（在宅看取り検案研修事業）	神奈川県	直接	-	475	-	-	-	-	475	-	535
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（総合診療医育成事業）	神奈川県	直接	-	11,362	-	-	-	-	11,362	-	11,362
横浜市がん研究推進補助金	横浜市	直接	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	10,000
ライフィノベーション分野産学連携等推進事業費補助金	横浜市	直接	-	45,000	-	1,312	-	-	41,037	2,650	45,000
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（課題解決型高度医療人材養成プログラム）」	文部科学省	直接	-	10,000	-	-	-	-	9,345	654	10,000
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（基礎研究医養成活性化プログラム）」	文部科学省	直接	-	15,000	-	999	-	-	10,353	3,647	15,000
未来価値創造人材育成プログラム(a)超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	文部科学省	直接	-	30,295	-	-	-	-	30,292	2	30,295
		間接	-	4,544	-	787	-	-	3,756	-	4,544
神奈川県医療施設等設備整備費補助金	神奈川県	直接	-	5,276	-	5,276	-	-	-	-	5,276
神奈川県死亡時画像診断システム等施設整備費補助金	神奈川県	直接	-	6,951	-	6,951	-	-	-	-	6,951
臨床研修費補助金	神奈川県	直接	-	80,886	-	-	-	-	66,364	14,522	80,886
運営費補助金	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市	直接	-	230,765	-	-	-	-	230,192	572	230,765
合計		直接	-	565,402	-	20,262	-	-	522,731	22,408	578,955
		間接	-	12,564	-	787	-	-	11,776	-	12,564

(注) 預かり補助金のうち、7,313千円は返還予定であります。

摘要には当期交付決定額を記載しております。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		30,006	2	3,239	1,293	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,691	8	-	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		39,698	10	3,239	1,293	-
教 員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(149,904)	(11)
		7,876,810	772	1,117,702	597,327	82
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		321,417	293	22,899	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(149,904)	(11)
		8,198,227	1,065	1,140,602	597,327	82
職 員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(83,434)	(6)
		16,620,567	2,575	2,407,661	906,913	170
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,767,531	1,151	553,076	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(83,434)	(-)
		20,388,099	3,726	2,960,737	906,913	170
合 計	常 勤	(-)	(-)	(-)	(233,338)	(17)
		24,527,384	3,349	3,528,603	1,505,534	252
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,098,640	1,452	575,976	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(233,338)	(17)
		28,626,025	4,801	4,104,579	1,505,534	252

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 横浜市からの運営費交付金として財源措置されている役員及び教職員の給与の明細を上段()に内数として記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合計
業務費用					
業務費	13,518,903	28,633,395	31,229,366	△53,869	73,327,796
教育経費	1,345,618	81,484	53,843	-	1,480,946
研究経費	2,410,673	74,828	109,671	△6,357	2,588,816
診療経費	-	15,667,791	16,845,783	-	32,513,575
教育研究支援経費	438,284	-	-	-	438,284
受託研究費	1,624,896	327,115	137,469	△47,511	2,041,970
受託事業費	28,064	-	-	-	28,064
人件費	7,671,365	12,482,175	14,082,597	-	34,236,138
一般管理費	937,313	167,609	211,934	-	1,316,857
財務費用	8,420	13,265	2,969	-	24,655
雑損	11,654	5,690	11,200	-	28,544
小計	14,476,292	28,819,961	31,455,470	△53,869	74,697,854
業務収益					
運営費交付金収益	7,304,635	2,729,690	1,574,147	-	11,608,473
学生納付金収益	3,113,118	-	-	-	3,113,118
附属病院収益	-	24,717,906	29,039,675	-	53,757,581
外部資金	2,737,715	338,590	146,173	-	3,222,479
その他	1,426,220	1,100,851	668,470	△53,869	3,141,673
小計	14,581,688	28,887,040	31,428,466	△53,869	74,843,326
業務損益	105,396	67,079	△27,004	-	145,471
帰属資産	16,100,146	14,929,034	19,131,098	9,405,880	59,566,159
土地	8,504,464	3,003,090	7,539,615	-	19,047,171
建物	3,776,542	4,210,897	2,673,511	-	10,660,950
工具器具備品	2,125,459	2,367,632	2,224,274	-	6,717,365
現金及び預金	-	-	-	8,730,600	8,730,600
未収附属病院収入	-	4,409,102	5,923,197	-	10,332,300
その他	1,693,680	938,311	770,499	675,280	4,077,771

(注) 1 大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。

なお、従来セグメント間で相殺処理を行っていた学内取引については、取引の規模が拡大し、金額的重要性が増したことから本年度より「各セグメント単位では内部取引を認識しつつ、全体の開示上で内部取引を相殺する方法」を採用し、「法人共通」区分を新たに設けております。

(注) 2 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注) 3 帰属資産のうち、「現金及び預金」並びに「その他」に含まれる投資有価証券及び長期性預金については、過年度においては、大学における教育研究事業区分で表示していましたが、本年度より法人共通区分で表示しております。

(注) 4 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合計
減価償却費	799,859	1,547,009	965,567	-	3,312,436
損益外減価償却相当額	302,075	15,214	-	-	317,289
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	16,690	88,010	104,659	-	209,361
引当外退職給付増加見積額	△181,654	△204,815	△35,945	-	△422,416

(注) 5 損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 7 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が121,626千円、「附属病院」において業務費が83,720千円、「市民総合医療センター」において業務費が117,205千円、それぞれ発生しています。

(注) 8 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(17) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数	摘要
教育研究事業(大学)	784,390	948	
その他	21,688	98	
合計	806,078	1,046	

(注1) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は624,439千円、現物寄附は124,491千円であります。

(注2) 図書館の寄贈は、外数で6,727千円であります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	239,747	1,779,598	1,750,925	268,419
診療事業（附属病院）	404,269	407,638	333,537	478,371
診療事業（市民総合医療センター）	270,248	133,375	145,229	258,394
合 計	914,266	2,320,611	2,229,692	1,005,185

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	143,944	290,804	253,838	180,910
合 計	143,944	290,804	253,838	180,910

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	返還額	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	5,709	11,536	44,581	37,336	1,417
合 計	5,709	11,536	44,581	37,336	1,417

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(124,556) 37,366	14	
科学研究費補助金（挑戦的研究（開拓））	(1,000) 300	1	
科学研究費補助金（基盤研究（S））	(13,400) 4,020	2	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(20,050) 6,885	10	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(155,462) 42,561	65	
科学研究費補助金（若手研究（A））	(12,300) 3,690	3	
科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	(10,150) 2,910	9	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	(13,678) 2,065	15	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費（外国人））	(290) -	2	
科学研究費補助金（研究成果公開促進費）	(1,500) -	1	
学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）	(2,699) 810	3	
学術研究助成基金助成金（挑戦的研究（萌芽））	(32,398) 10,652	19	
学術研究助成基金助成金（基盤研究（B））	(1,966) 1,005	2	
学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））	(190,280) 58,731	254	
学術研究助成基金助成金（若手研究（B））	(50,860) 15,300	54	
学術研究助成基金助成金（若手研究）	(53,267) 15,980	36	
学術研究助成基金助成金（国際共同研究加速基金）	(22,100) 6,630	4	
厚生労働科学研究費補助金 （成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）	(11,039) 1,961	2	
厚生労働科学研究費補助金 （難治性疾患等政策研究事業）	(7,739) 2,351	10	
厚生労働科学研究費補助金 （がん対策推進総合研究事業）	(4,600) -	5	
厚生労働科学研究費補助金 （臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業）	(3,850) 1,150	1	
厚生労働科学研究費補助金 （地域医療基盤開発推進研究事業）	(950) -	3	
厚生労働科学研究費補助金 （障害者政策研究事業）	(500) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （政策科学総合研究事業）	(450) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （肝炎等克服政策研究事業）	(200) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （慢性の痛み政策研究事業）	(200) -	1	
合 計	(735,489) 214,370	519	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(22) 主な資産・負債の明細
 (22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	28,406	
普通預金	2,902,193	
定期預金	5,800,000	
合 計	8,730,600	

(22) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	322,532	
国民健康保険団体連合会請求分	4,512,273	
社会保険診療報酬支払基金請求分	4,407,539	
その他	1,089,953	
合 計	10,332,300	

(注) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(22) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

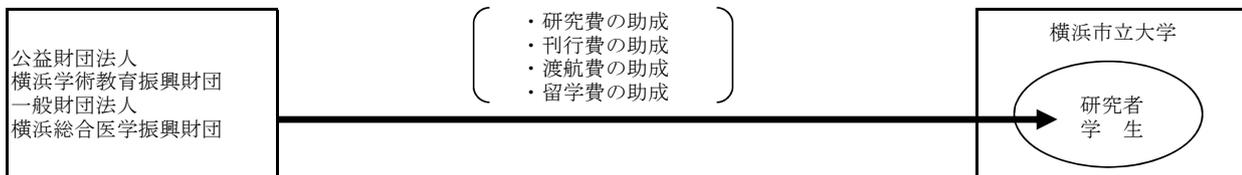
債 主	金 額	備 考
株式会社 八神製作所	664,411	
株式会社 スズケン 横浜支店	503,105	
協和医科器械 株式会社 横浜支店	409,820	
アルフレッサ 株式会社	283,923	
日本電設工業 株式会社	184,036	
その他	4,785,171	
合 計	6,830,468	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成31年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	<p>研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援</p> <p>2. その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人等	<p>理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事</p> <p>常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授</p> <p>理事 只腰 親和 元横浜市立大学教授</p> <p>理事 上谷 謙治</p> <p>理事 藤川 芳明 元横浜市立大学教授</p> <p>理事 丸茂 明美</p> <p>監事 飯田 真悟</p> <p>監事 土居 徳壽</p>
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	<p>医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成</p> <p>2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成</p> <p>3. 医学及び医療に関する啓発事業</p> <p>4. その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人等	<p>理事長 井出 研 横浜市大医学部医学科 同窓会俱進会会長</p> <p>副理事長 遠山 慎一 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 榎坂 正彦 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 梅村 敏</p> <p>理事 菊岡 正和</p> <p>理事 水野 恭一</p> <p>理事 小泉 博義 横浜市立大学教授</p> <p>理事 五嶋 良郎</p> <p>理事 小柳 博晴</p> <p>理事 相馬 民太郎</p> <p>理事 野末 悦子</p> <p>理事 大野 茂男 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 後藤 英司 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 小川 毅彦 横浜市立大学教授</p> <p>監事 田中 雅子</p> <p>監事 浅木 克眞</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J	
一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					費用等 G	当期増 減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I				
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D					収益 F	収益の内訳		
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用									受取補 助金等		その他の収益
5,535	-	5,535	15,054	12,116	2,938	-	△ 9,518	338,066	336,263	-	-	-	-	-	-	336,263	

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は投資有価証券評価損益等の増減によるものであります。

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J	
一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					費用等 G	当期増 減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I				
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D					収益 F	収益の内訳		
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用									受取補 助金等		その他の収益
180,278	-	190,346	174,017	127,047	46,970	-	6,260	20,242	26,503	3,624	-	3,624	18,786	△ 15,162	280,584	264,968	291,471

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は前期一般正味財産利息の増減によるものであります。
 ・指定正味財産期首残高と当期増減額の合計額と指定正味財産期末残高との差額はその他有価証券評価差額金の増減によるものであります。

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

名 称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金 額	割 合 (%)
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金	-	5,535	-	-
	未収金	-			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金	3	156,130	7	0.0048%
	未収金	229			